

## 令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	1. 市民相談事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	13. 市民相談及び処理費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	内容	5年間計画額		
経常	単独	計画	0	0	4,850	実施計画	第2章 基本施策4 施策4	快適で、安全・安心なまちづくり 防犯・交通安全・市民相談の充実 市民相談への適切な支援を推進します	平成28年度	-
									平成29年度	-
									平成30年度	-
									平成31年度	-
								令和2年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		4,336

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								4,336

**<事業に関する説明>**

<p>(事業の概要) ・法律・人権・行政相談を月3回実施します。 ・司法書士会、行政書士会等による相談会の支援を実施します。</p>	<p>(事業の目的) 市民が安心して、日常生活を営むことができるようにするため、多様な問題の解決につなげられる各種の相談窓口を整備します。</p>	<p>(事業の効果) 日常生活を営む上で発生する様々なトラブルに対し、市民が適切な解決策を得られるよう努めることで、市民生活の安定に寄与します。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 各種相談会の開催には、司法書士会、行政書士会、公証役場等の各種団体の協力連携が不可欠となっています。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見直しについての特記事項) 法改正により市民相談員の任用形態を変更しました。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	1,796	40	1,756
08	10	114	△104
10	78	77	1
12	2,452	2,433	19

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	0	4,336	0	4,336